

令和 7 年 第 2 回東京都公衆浴場対策協議会（第 24 次協議会）議事要旨

1. 日 時：令和 7 年 7 月 11 日（金） 午後 3 時から午後 4 時 40 分まで
2. 場 所：東京都庁第一本庁舎 42 階 特別会議室 A
3. 出席者：熊迫真一委員（会長）

石毛昭範委員
奥野靖子委員
栗生はるか委員
土田恵一委員
中田大悟委員
高橋啓子委員
中村紀子委員
星野綾子委員
石田眞委員
佐伯雅斗委員
伊東正博委員
山村幹子委員
岸川紀子委員
馬男木賢一委員
山田忠輝委員
古屋留美委員

4. 次第

令和 7 年東京都公衆浴場入浴料金統制額について
意見聴取
その他

5. 主な発言

- 浴場の改修には多額の費用がかかり、補助金を受けても税負担などで実質的な支援額は限定的。自己負担が非常に大きく、返済の見通しも厳しいため、廃業を真剣に検討せざるを得ないほどである。
- これまで乖離幅が 30 円を超えないと慣例として統制額を上げてこなかった事実があり、過去 20 年間の緩やかな物価上昇では通用したが、近年の工事費や物価上昇は従来の基準に当てはめられないほど急激。毎年値上げしているから今年は上げないという理由で統制額を据え置くのは妥当なのか。値上げによる客離れを懸念していたが、過去 4 年間の連続値上げでも客離れは見られなかった。今後の検討では、客離れがあるかないかに注目して判断してほしい。

- 浴場組合として入浴回数券の料金を、統制額が上がる予測の下で決定したが、実際は据え置くとなれば、常連客への値引きが少なくなり申し訳なく感じる。業務用消耗品等は消費者物価2%以上の値上がりを実感しており、物価上昇スピードも加味してほしい。キャッシュレス決済については、手数料負担が大きく、経営者が導入に踏み切れない現状がある。
- アンケート結果や収支を踏まえ、料金は据置きまたは20～30円程度の値上げが妥当と考える。入浴料金を上げるよりも、公的補助で経営を下支えすることを考えていただくことが望ましい。値引きよりはプラスワンという観点でサービスを拡充したほうが良い。例えば、客足が天候に左右されることを踏まえ、お天気ポイントなどの仕組みを東京都と協働して導入できれば、客離れ防止につながる。
- 今回のアンケートは有意義であり、数年に1回程度でも継続実施すると事業評価の参考になる。入浴料金については、550円と600円の差は、常連客や生活に密着した利用者には負担になり得るため、配慮が必要。修繕や耐震補強は公衆浴場が公的施設に準じる役割を担っていることから、より手厚い補助が必要。特に耐震性は利用者の安心だけでなく、災害時には被災者の公衆衛生を守る地域拠点としての役割が期待されるため、防災の視点での位置づけを期待する。補助金・助成金の申請は複雑で負担が大きいため、簡素化やアドバイザーを付けるなど、分かりやすい申請の仕方も検討してほしい。料金面だけでなく、歴史的・社会的価値や災害対応の観点から、公的補助や助成金について検討すべき。
- 週2～3回銭湯を頻繁に利用する立場からは、料金が上がっても利用は続けるが、生活に密着して毎日利用する人にとっては値上げが深刻な負担になると考える。入浴料の据置きという判断が利用者としてはありがたい。公的補助を利用するには経営者側の体力も必要であり、補助率を引き上げて使いやすくし、自己負担とのバランスを改善して改築や耐震化を進めやすくしてほしい。浴場組合が選挙とのコラボ企画やラジオ放送など様々な工夫をしていることを評価しており、今後も楽しみにしている。
- 統制額については、アンケート結果によると、600円にすると客離れが心配との声も多くあり、据置きが妥当と考える。公衆浴場が日本の文化であり、公衆浴場法の法的規制もあることを鑑みると、経営が成り立つように、きちんとした補助が必要。建物の老朽化で改修が前提になっているが、自己負担が大きく廃業に至るケースもある。赤字経営では改修費を積み立てられないため、東京都には補助の拡充も考えてもらいたい。インバウンド対応については、立地次第ではあまり効果がないとの声もある。いろいろな方々が東京に観光に来た際に利用しやすい方法も検討してほしい。
- 各区の浴場組合が努力しており、都の補助も活用しながら各区の支援も行われている。現場では施設が非常に老朽化していて、改築・改修に悩む声が多い。補助金に加え、アドバイザー的支援や災害拠点との連携を視野に入れた支援の必要性を感じる。

大学生と連携してイベントを行い、若手浴場主のネットワークづくりにつながった事例もあり、行政もつながりの場をつくる役割を果たせるのではないかと考える。銭湯文化はフィルム・コミッションでも注目されており、観光だけでなく産業観光との連携も検討する価値がある。キャッシュレス決済は導入が難しい面もあるが、今後事例の検証・共有を進めたい。公衆浴場は地域のつながりの場であり、次世代に継承していくために自治体も連携して取り組んでいきたい。

- 浴場にヒアリングしたところ、キャッシュレス決済について、導入時の初期費用よりも手数料などのランニングコストが課題で、踏み切れないとの声があった。事業承継に関する意見は特に出なかったが、切迫した課題である。防災や「地域の居場所」機能の観点も含め、多様な観点・行政目的からアプローチする支援の方法を検討すべき。
- 組合が日頃から都民の健康維持、施設の衛生的な管理に尽力していることに感謝している。銭湯経営の安定は、施設の衛生水準の確保・向上や都民の入浴機会の確保につながるため、料金設定は大変重要。銭湯を安全に利用できるよう衛生管理に取り組むが、事業者には引き続き施設の衛生基準の向上に協力をいただきたい。
- 物価高騰で都民生活や家計に影響が出る中、公衆浴場の経営も困難になっており、統制額は慎重に検討されてきたと受け止めている。公衆浴場は公衆衛生の施設であると同時に文化資源でもあることに配慮して、承継マッチング事業や承継後の改修等への補助は、今年度から事業化されている。若手浴場主との意見交換を初めて実施し、立地条件や経営者の考え方によって公衆浴場の役割に違いがあることを把握した。区市の施策内容にも違いがあり、東京都と区市の施策を組み合わせる必要があると分かった。アンケートや意見交換で出た課題について、更に情報をいただきながら、来年度の施策の予算要求など具体的に検討していく。今後も文化資源としての重要性にも十分配慮しながら、各方面と協力しながら取組を進めていく。
- 地域単位で銭湯と自治体の意見交換の場を設けられれば良いと思う。銭湯は居場所・健康増進の場として重要。衛生面の対策をホームページ等で発信し安心感を与える工夫が必要。統制額の改定は、利用者負担もあるが、いろいろ考慮する余地がある。回数券利用者は値上げを敏感に感じるため、別のメリット提供を検討すべき。新規利用者向けにキャンペーンや大学生への案内などの取組が有効。キャッシュレス化はコストがかかるが、現金の取扱いが将来的に困難となることを考慮し、前向きに検討すべき。
- 釣銭や両替に関する負担が小規模経営者にとって大きい問題であり、据置きか 600 円への引上げかで揺れ動いている。継続的に値上げしてきた経緯を踏まえ、刻むよりは 600 円への引上げも一案と考える。周辺の物価やスーパー銭湯のインフレ環境を踏まえれば、公衆浴場もそれを踏まえた値段設定が好ましいと思う。入浴料収入だけでは

施設の維持が難しく、日常的な修繕や低料金による影響を考慮し、区市だけでなく都としても支援策を検討すべき。銭湯は高齢者の見守りや災害時の入浴施設開放など、料金以上の価値を地域に提供しているため、経営者が心地よく進められる状況になってほしい。

- 収支推定で赤字が続いていることなどを考慮すると値上げも検討すべきだが、一方で、一度上げると下げにくい点からは、据置きとの判断も理解できる。学生層では銭湯サークルなど応援の動きがあるが、財布事情を考えると負担感も大きい。据置きの立場だが、公的支援の拡充で経営を支える体制が必要。東京都がアンケートやヒアリングを行っていることは心強い。申請手続きの負担軽減が望ましい。インバウンド対応も重要だが、長期的には地域の若い世代や近隣住民を増やすことが重要。子育て世帯にとって銭湯は利用しづらい面もあるが、かつては育児支援の場でもあったため、その可能性を改めて生かせる余地がある。
- 公衆浴場は公衆衛生の確保という社会的使命を果たしている。去年の統制額の引き上げ後も客数は減っておらず、増収が確認された。修繕費の増加は、設備の老朽化が要因と推測されるため、設備投資の補助率を上げることが望まれる。統制額は上限であり、価格面での自由度を経営者に与える工夫が必要。若者や子供の集客にはキャッシュレス対応が重要。小学校との連携で体験入浴会などを行えば、親の利用にもつながる可能性がある。東京都の後継者マッチング事業については、実効性をもって事業が実施されることを期待している。
- 浴場組合は新規顧客開拓に積極的に取り組んでおり、SNSでもファンの反応を目にする。事業継承に関する前向きな報道も増えており、この流れをより強く推し進めてほしい。統制額改定案は物価上昇の中で厳しい数字を予想していたが、意外な結果となった。今回の統制額は一時的なものであり、将来的には価格上昇が続く可能性がある。今年は値上げを回避できたことを、むしろアピール材料にすべき。回数券など柔軟な経営施策を強化すれば、価格改定の議論がしやすくなる。統制額が実質的な統一価格になっているため、価格の自由度を高める工夫が必要。
- 浴場組合の委員の皆様から経営の厳しさについて伺った。統制額の計算は営業費用の推測に基づいており、実際との乖離は当然生じ得る。施設面での厳しさは十分承知しており、特に個人事業主にとって大きな投資は難しく、都や区などによるサポートがないと難しい部分があるということは当然と考える。